

2025年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年10月10日

上場会社名 株式会社コシダカホールディングス 上場取引所 東
コード番号 2157 URL <http://www.koshidakaholdings.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 腰高 博
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 土井 義人 (TEL) 0570-666-425
定時株主総会開催予定日 2025年11月27日 配当支払開始予定日 2025年11月28日
有価証券報告書提出予定日 2025年11月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年8月期の連結業績(2024年9月1日～2025年8月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期	69,387	9.7	11,392	12.1	11,598	6.1	5,258	△21.9
2024年8月期	63,263	15.8	10,164	32.6	10,934	40.8	6,735	△5.2

(注) 包括利益 2025年8月期 5,651百万円(△15.3%) 2024年8月期 6,671百万円(△4.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年8月期	64.01	59.42	16.1	17.8	16.4
2024年8月期	82.70	75.86	24.2	18.4	16.1

(参考) 持分法投資損益 2025年8月期 ー百万円 2024年8月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年8月期	68,588	35,105	51.2	425.81
2024年8月期	61,714	30,354	49.2	374.91

(参考) 自己資本 2025年8月期 35,096百万円 2024年8月期 30,346百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年8月期	12,774	△8,292	△791	10,439
2024年8月期	12,581	△10,413	△3,123	6,750

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年8月期	ー	7.00	ー	11.00	18.00	1,481	21.8	5.2
2025年8月期	ー	12.00	ー	12.00	24.00	2,010	37.5	6.0
2026年8月期(予想)	ー	13.00	ー	13.00	26.00		ー	

3. 2026年8月期の連結業績予想(2025年9月1日～2026年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,431	16.0	6,139	20.0	6,105	15.2	4,933	54.6	59.86
通 期	82,544	19.0	12,966	13.8	12,911	11.3	7,500 ～9,493	42.6 ～80.5	90.99 ～115.17

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1 社 (社名) 株式会社コシダカデジタル、除外 1 社 (社名) KOSHIDAKA SINGAPORE PTE. LTD.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年8月期	83,781,480株	2024年8月期	82,300,000株
② 期末自己株式数	2025年8月期	1,357,908株	2024年8月期	1,357,519株
③ 期中平均株式数	2025年8月期	82,150,153株	2024年8月期	81,441,834株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信【添付資料】P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(収益認識関係)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2024年9月1日から2025年8月31日)におけるわが国経済は、ウクライナ戦争、中東におけるイスラエルとその周辺勢力間の紛争に起因するエネルギー・食料品の価格上昇が継続する中、米トランプ新政権による関税施策なども影響し、物価は概ね高止まり傾向で推移しました。国内の物価に影響の大きい為替レートについては日米両金融当局の政策スタンスの転換点を迎え、景況感・物価に関連する経済指標に敏感に反応する地合いが継続しましたが、それぞれ転換点を超え、金融政策についてはそのスピードと幅を注視する形に移行しております。インバウンド観光客が戻り、大手企業先行とというものの給与水準引き上げ傾向を背景に、物価・賃金の安定的上昇につながる可能性も見えてきております。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

(カラオケ)

主力のカラオケセグメントでは、当連結会計年度においても、積極的な出店を継続し、50店舗を開設いたしました。店舗毎に市場状況に応じたきめ細かなプライシングに努め、既存店客数の増勢を持続させることができました。

また、中期経営ビジョン「エンタメをインフラに」の実現に向け、カラオケ以外のエンターテインメントの提供、コンテンツコラボの積極的展開、採用・教育体制の拡充を進めた他、新規エンターテインメント及び各種業務効率化に向けたDX施策の開発・導入準備を進め、新たなエンターテインメントプラットフォームとしてエンタメボックス「E-bo」を首都圏店舗に導入いたしました。さらに「E-bo」追加機能の一つとして「本人音源」楽曲を一部導入しております。また、組織体制の強化の一環として給与水準の引き上げを含む人事制度の刷新(Koshidaka Workstyle Innovation Plan)も行いこの2期の間に社員の平均年収を大幅に引き上げました。

海外においても、東南アジアでの新規出店を継続し、マレーシアに2店舗、タイに1店舗の「カラオケまねきねこ」をオープンいたしました。また新たにアメリカ、フィリピンへの進出を決め、アメリカでは物件の選定、フィリピンでは新法人の設立を行いました。

当連結会計年度末のカラオケセグメントの国内店舗数は、前連結会計年度末比39店舗増加し703店舗、海外店舗数は同3店舗増の4か国25店舗(韓国4店舗、マレーシア15店舗、タイ4店舗、インドネシア2店舗)となりました。

以上の結果、カラオケセグメントの売上高は、671億62百万円(前連結会計年度比9.7%増)、セグメント利益は124億5百万円(同7.9%増)となりました。

(不動産管理)

不動産管理セグメントでは、主要物件である「アクエル前橋」、「MANEKI新橋ビル」、「フルーレ花咲ビル」他、既存・新規物件とも安定的に推移いたしました。

以上の結果、不動産管理セグメントの売上高は18億57百万円(前連結会計年度比17.1%増)、セグメント利益は2億22百万円(同102.8%増)となりました。

(その他)

その他セグメントでは、飲食店舗5店舗(銀だこハイボール酒場、カフェエクラ)などの収益が堅調に推移しました。

以上の結果、その他セグメントの売上高は8億79百万円(前連結会計年度比1.9%増)、セグメント利益は37百万円(同74百万円増加、黒字化)となりました。

なお、2024年8月期、2025年8月期連続赤字店舗・施設(2024年8月期開設店舗(開設後13ヶ月目店舗)含む)について将来キャッシュ・フローの現在価値を上回る資産額を減損したこと等により、減損損失33億89百万円を計上しました。

以上により、当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度の売上高は693億87百万円(前連結会計年度比9.7%増)、営業利益113億92百万円(同12.1%増)、経常利益115億98百万円(同6.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は52億58百万円(同21.9%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は次のとおりであります。

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ68億73百万円増加し685億88百万円(前連結会計年度末比11.1%増)となりました。

流動資産は38億88百万円増加し157億91百万円(同比32.7%増)となりました。これは主に現金及び預金が37億15百万円増加したことなどによるものです。

有形固定資産は74百万円増加し345億93百万円(同比0.2%増)となりました。これは主に、建物及び構築物(純額)が減損処理等が影響し2億10百万円減少した一方、車両運搬具及び工具器具備品(純額)が2億39百万円、建設仮勘定が45百万円、それぞれ増加したことなどによるものです。

無形固定資産は5億31百万円増加し12億27百万円(同比76.3%増)となりました。

投資その他の資産は23億79百万円増加し169億76百万円(同比16.3%増)となりました。これは主に繰延税金資産が13億71百万円、長期貸付金が4億11百万円、敷金及び保証金が3億95百万円、投資有価証券が1億16百万円、それぞれ増加したことなどによるものです。

固定資産の総額は29億85百万円増加し527億97百万円(同比6.0%増)となりました。

(負債)

流動負債は9億48百万円増加し149億23百万円(同比6.8%増)となりました。これは主に未払金が14億47百万円、契約負債が3億74百万円、それぞれ増加した一方、未払法人税等が4億70百万円、1年以内返済予定の長期借入金が3億75百万円、それぞれ減少したことなどによるものです。

固定負債は11億74百万円増加し185億59百万円(同比6.8%増)となりました。これは主に長期借入金が14億63百万円、資産除去債務が8億40百万円、それぞれ増加した一方、転換社債型新株予約権付社債が10億円減少したことなどによるものです。

負債の総額は21億22百万円増加し334億83百万円(同比6.8%増)となりました。

(純資産)

純資産は47億50百万円増加し351億5百万円(同比15.7%増)となりました。これは主に利益剰余金が33億58百万円、資本金が5億円、資本剰余金が5億円、為替換算調整勘定が3億93百万円、それぞれ増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より36億88百万円増加し、104億39百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により、資金は127億74百万円増加(前連結会計年度は125億81百万円の増加)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益72億55百万円、減価償却費46億65百万円、減損損失33億89百万円があった一方、法人税等の支払額が37億60百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により、資金は82億92百万円減少(前連結会計年度は104億13百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出63億4百万円、無形固定資産の取得による支出5億89百万円、敷金及び保証金の差入による支出7億29百万円、投資有価証券の取得による支出4億44百万円、貸付による支出4億11百万円などがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により、資金は7億91百万円減少(前連結会計年度は31億23百万円の減少)となりました。これは長期借入による収入30億円があった一方、長期借入金の返済による支出19億11百万円、配当金の支払額18億79百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

ウクライナ戦争並びに、ガザ地区におけるイスラエル・ハマス間の紛争が長期化する中で、米トランプ新政権の関税施策など物価については高止まり要素が追加される一方、同政策による米国内物価上昇懸念と、景気への悪影響懸念から米金融当局の姿勢や各種経済指標に敏感に市場が反応する状況となっております。

当社におきましては、かねてから標榜しております、積極的出店の継続と、提供サービスの多様化を通じて、全国津々浦々にPER (Private Entertainment Room) を届けるとする中期経営ビジョン「エンタメをインフラに」(EIP: Entertainment Infrastructure Plan) の最終目標の達成時期を2027年8月期と明確化し、2025年8月期から2027年8月期を本ビジョンの仕上げの時期(EIPファイナルステージ)と位置づけ、諸施策を一層加速してまいります。また、その後10年程度を目途にした中期経営計画に続くアフターEIPの策定を進めております。

(カラオケ)

出店については引き続き高稼働が期待できる首都圏駅前・繁華街で継続する他、近畿・中京エリアへの重点出店と並行して、出店余地の高いエリアへの出店、既存店舗のリロケーションによる大型化・効率化を進め出店ペースを加速する予定です。また、カラオケ以外にも提供するサービスを多様化することでカラオケルームをPER化する施策については、既存サービスのブラッシュアップに加え、新たなエンターテインメントプラットフォームとしてエンタメボックス「E-bo」の全店導入を行います。「E-bo」には当連結会計年度に導入した「本人音源」楽曲の追加の他、ミラーリング機能、「WOWOW」スポーツコンテンツの視聴機能や、ゲーム「桃太郎電鉄」の実装などエンタメボックスとしての機能を順次追加しており、今後も機能・コンテンツの拡充を進めます。また、新POSシステムの導入を含む諸施策により生産性の一段の向上を見込んでおります。これらEIP実現のための基盤である人財の採用と育成を一層強化する方策として、新人事制度WIP (Koshidaka Workstyle Innovation Plan) を進め、報酬の更なる上昇を目論んでおります。これら諸施策によりEIP最終目標売上高1,000億円を2027年8月期に達成する見込みです。

また市場開拓余地のより高い海外市場においても、収益モデルのブラッシュアップ、展開エリアの拡大を含め、積極的な展開を継続する予定です。

なお、11月1日より、株式会社スタンダードが運営する「JOYSOUND」ブランドのカラオケ店舗等約70店舗の事業を当社子会社による吸収分割にて承継する予定ですが、2025年11月から2026年8月の10ヶ月間の本件に伴う収益は売上高70億円、営業利益2億円と見込んでおります。

これらの施策により、カラオケセグメントの売上高は807億80百万円(当連結会計年度比20.3%増)、セグメント利益は141億94百万円(同14.4%増)を見込んでおります。

(不動産管理)

引き続き機会を捉え新規物件の開発を進める他、所有物件の入居率向上を図ってまいります。

これらの施策により、不動産管理セグメントの売上高17億63百万円(当連結会計年度比5.1%減)、セグメント利益は1億92百万円(同13.5%減)を見込んでおります。

(その他)

郡山湯処まねきの湯の閉店に伴い売上高の減少が見込まれますが、純飲食店については新店開設を行う予定です。

これらの施策により、その他セグメントの売上高4億87百万円(当連結会計年度比44.6%減)、セグメント損失は1百万円(同38百万円減、赤字化)を見込んでおります。

以上により、2026年8月期通期の連結業績につきましては、売上高825億44百万円(当連結会計年度比19.0%増)、営業利益129億66百万円(同13.8%増)、経常利益129億11百万円(同11.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益75億円～94億93百万円(同42.6%～80.5%増)を見込んでおります。予想上限は特別損失が発生しない場合、下限は当期の減損損失同等の特別損失が発生した場合となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移および海外への事業展開の進展状況を踏まえながら、国際会計基準の適用について、検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,772,024	10,487,331
受取手形及び売掛金	1,200,948	1,402,172
商品	180,507	158,590
原材料及び貯蔵品	379,241	573,707
その他	3,403,186	3,172,526
貸倒引当金	△32,566	△2,574
流動資産合計	11,903,342	15,791,753
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,576,672	48,319,441
減価償却累計額	△20,758,733	△23,711,806
建物及び構築物（純額）	24,817,938	24,607,634
車両運搬具及び工具器具備品	16,816,898	18,050,994
減価償却累計額	△14,229,716	△15,224,255
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	2,587,181	2,826,738
土地	6,957,299	6,957,299
建設仮勘定	155,672	201,332
有形固定資産合計	34,518,091	34,593,004
無形固定資産		
のれん	446	62
ソフトウェア	546,502	944,485
その他	149,146	282,911
無形固定資産合計	696,094	1,227,459
投資その他の資産		
投資有価証券	793,586	910,306
長期貸付金	2,163,840	2,574,932
長期前払費用	648,727	603,308
敷金及び保証金	8,290,370	8,686,056
繰延税金資産	2,830,870	4,202,547
その他	427,435	433,911
貸倒引当金	△557,447	△434,514
投資その他の資産合計	14,597,384	16,976,548
固定資産合計	49,811,570	52,797,011
資産合計	61,714,913	68,588,765

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	677,552	603,553
1年内返済予定の長期借入金	1,711,240	1,336,240
未払金	1,766,940	3,214,723
未払費用	1,882,305	2,109,040
未払法人税等	2,493,886	2,023,058
賞与引当金	349,269	438,284
預り金	746,980	581,627
契約負債	3,365,428	3,739,870
その他	982,258	877,535
流動負債合計	13,975,861	14,923,933
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	4,000,000	3,000,000
長期借入金	5,725,060	7,188,820
繰延税金負債	685,008	428,178
資産除去債務	5,934,528	6,775,082
その他	1,039,815	1,167,194
固定負債合計	17,384,412	18,559,275
負債合計	31,360,274	33,483,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,070,257	2,570,257
資本剰余金	3,302,786	3,802,786
利益剰余金	26,049,100	29,407,342
自己株式	△675,710	△676,177
株主資本合計	30,746,433	35,104,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,456	95,924
為替換算調整勘定	△496,873	△103,199
その他の包括利益累計額合計	△400,416	△7,274
新株予約権	8,622	8,622
純資産合計	30,354,638	35,105,556
負債純資産合計	61,714,913	68,588,765

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
売上高	63,263,940	69,387,151
売上原価	46,510,361	51,014,093
売上総利益	16,753,579	18,373,057
販売費及び一般管理費	6,589,421	6,980,113
営業利益	10,164,157	11,392,944
営業外収益		
受取利息及び配当金	30,627	38,374
為替差益	261,949	—
解約金収入	504,715	100,137
貸倒引当金戻入額	84,103	120,862
その他	182,906	118,079
営業外収益合計	1,064,301	377,453
営業外費用		
支払利息	36,824	80,610
支払手数料	500	500
為替差損	—	18,495
貸倒引当金繰入額	30,055	—
支払家賃	138,529	—
その他	87,973	72,671
営業外費用合計	293,882	172,278
経常利益	10,934,575	11,598,119
特別利益		
固定資産売却益	—	1,715
特別利益合計	—	1,715
特別損失		
固定資産除却損	32,877	65,780
減損損失	1,784,292	3,389,550
投資有価証券評価損	92,248	424,924
子会社清算損	—	463,890
特別損失合計	1,909,417	4,344,146
税金等調整前当期純利益	9,025,158	7,255,688
法人税、住民税及び事業税	3,079,346	3,626,960
法人税等調整額	△789,500	△1,630,089
法人税等合計	2,289,845	1,996,871
当期純利益	6,735,312	5,258,817
親会社株主に帰属する当期純利益	6,735,312	5,258,817

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
当期純利益	6,735,312	5,258,817
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,880	△532
為替換算調整勘定	△112,642	393,674
その他の包括利益合計	△63,762	393,142
包括利益	6,671,550	5,651,959
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,671,550	5,651,959

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,070,257	3,302,786	20,455,244	△105,741	25,722,546
当期変動額					
剰余金の配当			△1,141,456		△1,141,456
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,735,312		6,735,312
自己株式の取得				△569,968	△569,968
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,593,855	△569,968	5,023,886
当期末残高	2,070,257	3,302,786	26,049,100	△675,710	30,746,433

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	47,576	△384,231	△336,654	8,622	25,394,514
当期変動額					
剰余金の配当					△1,141,456
親会社株主に帰属する 当期純利益					6,735,312
自己株式の取得					△569,968
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	48,880	△112,642	△63,762	—	△63,762
当期変動額合計	48,880	△112,642	△63,762	—	4,960,124
当期末残高	96,456	△496,873	△400,416	8,622	30,354,638

当連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,070,257	3,302,786	26,049,100	△675,710	30,746,433
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	500,000	500,000			1,000,000
剰余金の配当			△1,879,450		△1,879,450
親会社株主に帰属する当期純利益			5,258,817		5,258,817
自己株式の処分				△466	△466
連結範囲の変動			△21,124		△21,124
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	500,000	500,000	3,358,242	△466	4,357,775
当期末残高	2,570,257	3,802,786	29,407,342	△676,177	35,104,209

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	96,456	△496,873	△400,416	8,622	30,354,638
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					1,000,000
剰余金の配当					△1,879,450
親会社株主に帰属する当期純利益					5,258,817
自己株式の処分					△466
連結範囲の変動					△21,124
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△532	393,674	393,142	—	393,142
当期変動額合計	△532	393,674	393,142	—	4,750,917
当期末残高	95,924	△103,199	△7,274	8,622	35,105,556

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,025,158	7,255,688
減価償却費	4,427,046	4,665,908
減損損失	1,784,292	3,389,550
のれん償却額	843	383
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,106	82,488
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△167,761	△150,843
受取利息及び受取配当金	△30,627	△38,374
支払利息	36,824	80,610
為替差損益(△は益)	1,297	—
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△1,715
売上債権の増減額(△は増加)	△248,537	△254,620
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,120	△199,990
未収入金の増減額(△は増加)	△5,787	67,526
仕入債務の増減額(△は減少)	20,132	55,958
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△389,153	422,337
その他	1,346,758	1,191,963
小計	15,800,473	16,566,872
利息及び配当金の受取額	30,627	38,374
利息の支払額	△36,824	△70,098
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,212,953	△3,760,771
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,581,323	12,774,376
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,587,553	△6,304,579
有形固定資産の売却による収入	—	1,344
無形固定資産の取得による支出	△348,883	△589,819
投資有価証券の取得による支出	△359,474	△444,124
投資有価証券の売却等による収入	10,800	13,000
敷金及び保証金の差入による支出	△948,367	△729,210
敷金及び保証金の回収による収入	167,931	238,866
貸付けによる支出	△311,790	△411,568
貸付金の回収による収入	30,452	48,465
非連結子会社株式の取得による支出	△67,075	△115,157
その他	△20	△89
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,413,981	△8,292,873
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	3,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,912,150	△1,911,240
自己株式の取得による支出	△569,968	△466
配当金の支払額	△1,141,456	△1,879,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,123,575	△791,157
現金及び現金同等物に係る換算差額	△147,376	△4,542
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,103,610	3,685,804
現金及び現金同等物の期首残高	7,854,269	6,750,659
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2,951
現金及び現金同等物の期末残高	6,750,659	10,439,415

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

特定子会社の異動には該当しておりませんが、前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社コシダカデジタルを、当社グループにおける重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、当社の連結子会社であったKOSHIDAKA SINGAPORE PTE. LTD. を、2024年12月27日付けで清算終了したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社制を導入しており、持株会社である当社の下、各子会社は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、下記の3区分を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

- ① 「カラオケ」はカラオケボックス店舗の運営を行っております。
- ② 「不動産管理」は賃貸等不動産の管理を行っております。
- ③ 「その他事業」は温浴施設、その他業態の店舗の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1) (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	カラオケ	不動産管理	その他			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	61,246,757	276,050	863,090	62,385,898	—	62,385,898
その他の収益	—	878,042	—	878,042	—	878,042
外部顧客への売上高	61,246,757	1,154,092	863,090	63,263,940	—	63,263,940
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	431,546	—	431,546	△431,546	—
計	61,246,757	1,585,638	863,090	63,695,486	△431,546	63,263,940
セグメント利益又はセグメント損失(△)	11,493,122	109,677	△37,242	11,565,556	△1,401,398	10,164,157
セグメント資産	42,950,572	12,384,266	274,128	55,608,968	6,105,945	61,714,913
その他の項目						
減価償却費	3,868,797	454,133	34,508	4,357,439	69,607	4,427,046
のれんの償却額	843	—	—	843	—	843
減損損失	1,725,034	—	59,257	1,784,292	—	1,784,292
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,564,930	1,019,114	20,491	8,604,535	5,108	8,609,644

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△1,401,398千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額6,105,945千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、余資運用資金(主に銀行預金)及び管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1) (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	カラオケ	不動産管理	その他			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	67,162,793	293,289	879,122	68,335,206	—	68,335,206
その他の収益	—	1,051,945	—	1,051,945	—	1,051,945
外部顧客への売上高	67,162,793	1,345,234	879,122	69,387,151	—	69,387,151
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	511,929	—	511,929	△511,929	—
計	67,162,793	1,857,164	879,122	69,899,081	△511,929	69,387,151
セグメント利益	12,405,661	222,416	37,442	12,665,520	△1,272,576	11,392,944
セグメント資産	46,559,520	12,562,572	219,601	59,341,694	9,247,070	68,588,765
その他の項目						
減価償却費	4,070,940	493,545	36,121	4,600,606	65,301	4,665,908
のれんの償却額	383	—	—	383	—	383
減損損失	3,013,532	353,218	22,799	3,389,550	—	3,389,550
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,550,836	45,429	12,265	8,608,532	—	8,608,532

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,272,576千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額9,247,070千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、余資運用資金(主に銀行預金)及び管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位：千円)

	カラオケ	不動産管理	その他	全社・消去	合計
当期償却額	843	—	—	—	843
当期末残高	446	—	—	—	446

当連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位：千円)

	カラオケ	不動産管理	その他	全社・消去	合計
当期償却額	383	—	—	—	383
当期末残高	62	—	—	—	62

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)		当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	
1株当たり純資産額	374円91銭	1株当たり純資産額	425円81銭
1株当たり当期純利益	82円70銭	1株当たり当期純利益	64円01銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	75円86銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	59円42銭

(注) 1. 株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式を、「1株当たり純資産額」算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度1,355,680株、当連結会計年度1,355,680株)。

また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 856,364株、当連結会計年度 1,355,680株)。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	6,735,312	5,258,817
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	6,735,312	5,258,817
普通株式の期中平均株式数(株)	81,441,834	82,150,153
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	2,767	2,107
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	(2,767)	(2,107)
普通株式増加数(株)	7,386,168	6,389,891
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(5,925,900)	(4,616,515)
(うち新株予約権(株))	(1,460,268)	(1,773,376)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

(重要な後発事象)

(吸収分割による事業承継)

当社及び当社連結子会社である株式会社コシダカＳＰ（以下、「コシダカＳＰ」という。）は、2025年9月12日付の取締役会において、2025年11月1日を効力発生日（予定）として、コシダカＳＰが株式会社スタンダード（以下、「スタンダード」という。）のカラオケ店舗等の事業（以下、「承継対象事業」という。）を会社分割（吸収分割）により承継すること（以下、「本件吸収分割」という。）を決議し、コシダカＳＰは、同日付でスタンダードと吸収分割契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 吸収分割会社の名称及びその事業の内容

吸収分割会社の名称 株式会社スタンダード

承継する事業の内容 同社が運営するカラオケボックス、複合カフェおよび飲食店（約70店舗）

(2) 企業結合を行う主な理由

当社は、中期経営ビジョン「エンタメをインフラに」の実現に向け、エンターテインメントを社会のインフラストラクチャーとして位置づけ、世界中の人々に生活の安寧を提供することを目指している中、その重点施策の一環として、日本全国における「カラオケまねきねこ」店舗網の拡充を推進してまいりました。当連結会計年度においては50店舗を新規出店したことで国内店舗数は703店舗に達し、現在は2027年8月期に売上高1,000億円の達成を目標とする「EIPファイナルステージ」を掲げ、更なる出店を加速させております。今回の吸収分割による事業承継により、新たに「JOYSOUND」約70店舗が当社グループに加わることで、これまで当社が創業以来培ってきたノウハウを融合・相互活用すること、顧客特性に基づいた分析や運営体制の効率化、ブランドの棲み分けやサービスの統合など、当社グループ全体で実施する販売施策の効果が一層高まること、また単なる規模拡大にとどまらず事業基盤の強化と成長戦略の加速に直結することで、企業価値の持続的向上を実現できるものと確信しているため、本件吸収分割を行うこととしました。

(3) 企業結合日

2025年11月1日（予定）

(4) 企業結合の法的形式

スタンダードを吸収分割会社とし、コシダカＳＰを承継会社とする吸収分割

(5) 本件吸収分割後の状況

本件吸収分割による承継会社の所在地、事業内容、資本金、決算期に変更はありませんが、承継会社の名称及び代表者の役職・氏名については本件吸収分割による変更を検討しております。

2. 本件吸収分割に係る割当ての内容

本件吸収分割の対価として、コシダカＳＰよりスタンダードに対して35億円の金銭を交付する予定です。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定していません。

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

4. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・取締役候補

社外取締役 村上 嘉奈子（弁護士）

社外取締役 太田 香（弁護士）

・退任（※任期満了）予定取締役

独立社外取締役 西 智彦

社外取締役 小林 建治

③ 就任及び退任予定日

2025年11月27日